

「科研費巡る『反日』騒動」

2018年07月09日

「東京新聞」の7月4日（水）の夕刊に「科研費巡る『反日』騒動」に関して、国立天文台名誉教授の海部宣男氏が「保障されるべき政権批判 民主主義の基本」と題する論考を寄稿していた。現在の日本の社会・政治状況を捉えており、極めて憂慮すべきことと同感する論考なので紹介し、私の感想を書き加えたい。

「科学研究費補助金（科研費）」は、文部科学省の責任下にある「日本学術振興会」が基礎科学、応用科学、人文社会科学のすべての研究分野の発展を助成するために募集し、審査、配分する研究費のことである。総額は年に二千億円超だが、研究者は数十万人もいるから、獲得競争は数倍という厳しい門であるという。この科研費を巡って、ネット上で「反日」だの「ネトウヨ」だのと罵り合う騒ぎがある。

今年の二月、自民党の杉田水脈議員が国会で、「産経新聞」の記事を配布して、日本によるアジア諸国の植民地支配に関する研究をしている研究者を名指しして、講演や論文で反日的主張や研究成果を世界に向けて発表するような研究者に多額の研究費が出ているのは「非常に由々しき問題だと思う」がどうか、文科省大臣に質した。林芳正文科相は、研究費の審査は複数の審査委員で複数段階にわたって審査を行い、公正に行われ、個々の研究の学術的価値を厳正に評価して採択課題を選定していると答えた。真っ当な答弁である。杉田議員は、科研費や研究の実態についてよく知らずに、ネットやテレビ、新聞などで、「反日研究者」攻撃を繰り返しているようだ。これに対し、法政大学が田中優子総長名の声明を出した。「専門的知見にもとづき社会的発言をおこなう本学の研究者たちに対する、検証や根拠のない非難や、恫喝や圧力と受け取れる言動が度重ねて起きて」おり、「その中には国会議員による言動も含まれ」として、「互いの自由を認め合い、十全な貢献をなしうる闊達な言論・表現空間」を求めた。

海部氏は、「反日研究者に税金を使うな」という主張に見過ごせない本質的問題があると、「言い古されたことだが、『政権は国そのものではない』ということだ」書いている。そして、下記のように指摘している。国は国民全体のもので、民意で運営してゆくものである。時々の「政権」は一時的なものに過ぎない。時の政権が進める政策を非難することは「反日」ではない。もしそうならば、野党やそれを支持する国民はすべて「反日」になる。海部氏は、政権を批判する「反日」研究者に研究費を出すなという人は、政権が野党に回ったら、同じことを言うのだろうかと問っている。

政権批判が保障され、民意による政権交代が可能なことが、民主主義社会の基本である。時の政権を「国」と同一視することはできないし、それは、政権に批判的だからといって「反日」とは決して呼べないということである。海部氏は、夏目漱石が1914年に書いた、「私の個人主義」と題する講演から、「ご注意までに申し上げておきたいのは、国家的道徳というものは個人的道徳に比べると、ずっと段の低いもののように見える事です。元来国と国とは（中略）徳義心はそんなにありやしません」を引用している。そして、「百年以上前の漱石の慧眼が、日本を覆う現実にならないことを期待したい。」と終えている。

政権批判を「反日」というレッテルで抑え込もうとする風潮に嫌悪感を越え、危機感を感じる。「反日」と言われた人々が、真の「愛国者」であった例は数知れない。また、長期安倍政権に表れている道徳的荒廃に呆れ果てる。長期的展望に立って物事を見る時、時流に乗った党利党略ではない風景が見えてくるのではないか。色々な批判を受け入れながら、共にあることを模索することが、生きた民主主義である。